

エネルギー基本計画(案)に対する意見

国際環境NGOグリーンピース・ジャパン

2021年9月

2021年8月9日、国連気候変動政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の第1作業部会報告書が公表されました。報告書は、温暖化は人間活動が原因であることは「疑う余地がない」とし、また、気候危機が陸地、海洋、氷、大気など、地球上のほぼすべての場所に影響を与えていることを説明しています。

国連グテーレス事務総長は報告書を「人類にとってのコード・レッドだ」として、非常事態に見合う行動を各国に呼びかけています。日本は世界3位の経済大国であり、温室効果ガス排出量では5位と、責任が大きいにもかかわらず、「エネルギー基本計画(案)」は、危機的状況に見合うものになっていません。

日本のエネルギーがどうあるべきか、については、地球の平均気温の上昇を1.5度未満に抑えるというパリ協定、そして炭素予算を根拠に考える必要があります。現状の排出量のままに推移すると、日本の人口に按分した場合の炭素予算を数年で使い切ってしまう。これまで先進国として温室効果ガスを大量に排出してきた責任を考えれば、日本政府が掲げている2030年に2013年比46%削減という目標案は甚だしく低いものと言わざるをえません。

また、日本政府は、今年7月に行われたG7 気候・環境大臣会合で、二酸化炭素を大量排出する石炭火力発電を「世界の温室効果ガス排出の唯一最大の原因と認識し」、「2030年代に電力分野で脱炭素化を目指す」という合意文書を交わしました¹。それにも関わらず、「エネルギー基本計画(案)」では2030年時点でも19%の石炭火力を電源構成に残し、国際的な約束に矛盾する数字を提示しています。G7の中で石炭火力発電設備を建設し続けているのは日本だけです。

2050年までに二酸化炭素排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」は、サステナブルで公平な経済と環境を築くまたとない機会であり、その実現には、具体的な中期目標や計画が欠かせません。エネルギー基本計画は、そのための道を示すロードマップであるべきです。

この10年、電力改革を含む包括的な計画が立てられることはなく、再生可能エネルギーへの転換において日本は、G7の中でも大きく遅れをとっています。現在の原子力と石炭火力に依存したエネルギー政策は、大規模で長期にわたる汚染を生み出し、カーボンニュートラルの実現を不可能にしています。原子力と石炭火力を所有する大手電力会社優遇策は、全国に再生可能エネルギーを供給する送電網の強化の妨げにもなっています。

グリーンピース・ジャパンは、この機会をとらえてよりよい社会を再構築するために、気候目標、石炭火力発電、原子力、再生可能エネルギー、水素の7つの主要分野に対してパブリックコメントを提出します。

¹ <https://www.gov.uk/government/publications/carbis-bay-g7-summit-communicue/carbis-bay-g7-summit-communicue>

パブリックコメント

市民参画

- エネルギー政策の意思決定プロセスに、市民の意見を反映させるしくみをつくる
 - 理由

現状では、気候変動の影響を大きく受ける若い世代を含め、市民が参加する機会がほとんどないまま、限られたメンバーによる審議会での議論で案がまとめられている。気候変動は全ての人が当事者である。それに直結するエネルギー政策の意思決定プロセスには、各地での意見聴取会や討論型世論調査、フランスで行われたような市民会議方式など、複数のしくみで市民参画をはかるべきと考える。

気候目標

- 2030年までに温室効果ガス排出量を、2013年比で60%以上削減する目標とする。
 - 理由

地球の平均気温の上昇を1.5度未満に抑えるためには、炭素予算を根拠に考える必要があり、現状の温室効果ガス排出量では、日本の人口に按分した場合の炭素予算を数年で使い切ってしまう。

1.5°C目標達成のためには2030年までの世界の排出量をほぼ半減する必要があることが示されているが、日本はこれまで温室効果ガスを大量に排出してきた先進国としてそれ以上の温室効果ガス削減目標を設定する責任がある。

省エネルギー

- 省エネルギーが2019年と比較して16%削減の見込みとしており、低すぎる。基準・規制を強化し、大幅削減をはかる。
 - 理由

2030年までに温室効果ガスを60%以上削減するには、最終エネルギー消費を大幅に削減する必要がある。
 - 建築物の断熱など、まだまだ省エネルギーの余地がある分野もあり、省エネルギー、機器の高効率化を徹底して進めていけばより削減できる。それは快適な暮らしや健康的な生活にもつながる。

石炭

- 2030年までに例外なくすべての石炭火力発電設備を廃止し、関連技術の輸出と海外石炭事業の公的支援を停止する
- アンモニア混焼などを石炭火力発電所の二酸化炭素排出削減策として推進しない
- 公正な移行のための措置を講じる
 - 理由(最新式設備であっても温室効果ガスを大量に排出することは変わらない。また、雇用を守るために、また、労働者が働きがいのある社会をつくるため、公正な移行策を打ち出す必要がある。

原子力

- 原子力発電所の再稼働をせず、2030年のエネルギーミックスでは原子力をゼロとし、小型

原子炉、再処理からの撤退を含め速やかな原子力全廃に向けての廃止計画を策定する

- 理由: 東電福島原発事故は終わっていない。原子力は温暖化の対策とならない、むしろ阻害する。また、被ばく労働を強いるなど非倫理的電源である。さらに、世論の反対や、活断層などの安全問題も各所の原発であり、案で目指す原子力のエネルギーミックス2割は非現実的である。

再生可能エネルギー

- 2030年までに再生可能エネルギーを全体の電力供給の50%以上を目標とし、できるだけ上積みをはかり、その目標達成のための明確な道筋を示す
- 2050年再生可能エネルギー100%を目標を打ち出し、実現に向けた本格的な取り組みを促進する
- 送電網の運用の更なる見直しなど、系統制約の緩和や解消に向けた対応を強化する
- 事前にVRE(変動性再生可能エネルギー)電力容量を確保する義務をなくすことをはじめ、再生可能エネルギーの導入拡大のための規制見直しをすることで、新しいグリーン電力販売業者が参入しやすいよう電気市場を改革する
 - 理由: 需要が拡大しているのに、障壁がおおくて拡大できていない
- 関係省庁と協力し、予防的な土地利用のゾーニングなど地域の合意形成を適切に進めるための仕組み作りを徹底する

水素

- すべての水素の製造は、国内か国外での製造かにかかわらず、再生可能エネルギーによるもの(グリーン水素)とすることを明記する
- グリーン水素製造の技術開発と規模拡大への投資支援のための規制見直しを行い、市場を設計する

理由

化石燃料でつくったものを認めれば、いつまでも化石燃料を使い続けることになってしまう。

交通部門

- HEVとPHEVのハイブリッド種を含めてガソリン車は例外なく段階的な廃止計画を定める政策を発表する
 - 理由: 現在の「2030年代半ば」までのガソリン車の廃止計画は不十分であり、できるだけ早期に、よりサステイナブルな交通制度とEV(電気車)への移行することが脱炭素化には不可欠である。

以上